

RAGOON利用規約

本規約は、株式会社PLAN-B（以下、「当社」といいます。）が提供するSNSデータ共有サービス「RAGOON」（以下、「本サービス」といいます。）において共通する利用上の基本的条件を定めるものです。

本サービスは企業による利用のみを想定しております。申し込みを行う方（以下、「申込担当者」といいます）が自ら個人事業主である場合を除き、申込担当者が所属する企業を代理して本サービスの申し込みを行う権限があることを、申込担当者は当社に表明したものと扱われます。申込担当者が自ら個人事業主である場合の申込担当者及び申込担当者が所属する企業を以下「利用者」といいます。

（本サービスの内容）

- 第1条 本サービスは基本となるサービスと複数の追加の個別のサービスにより構成されています（ただし時期により基本サービスのみである場合があります）。具体的内容は別途当社が通知または公表するとおりとします。以下本規約においては特に明示した場合を除き、「本サービス」は個別サービスを含みます。
- 2 個別サービスごとに当社が規約を定めた場合には、当該規約が本規約と重畳して適用され、矛盾抵触する部分がある場合には、個別サービスの規約が優先されます。

（アカウントの種別）

- 第2条 利用者は、当社が別途定める方法によって本サービスごとのアカウントを取得して対象のサービスを利用するものとします。
- 2 アccountの種別により、利用可能なサービスの内容・利用料金が異なる場合があります。

（利用申込・変更）

- 第3条 本規約において、利用者が本サービス毎にその利用を当社に申し込み、当社がこれを承諾した場合における、当社との本サービスの利用上の契約関係を、利用契約といいます。
- 2 利用者は、本サービスの利用申込にあたって、本規約の中身を理解し、承認したものとします。
- 3 利用者は、利用するサービス、アカウントの種類の追加、その他の契約条件の変更を希望する場合、当社指定の方法で申請するものとします。

（アカウントの管理）

- 第4条 利用者は、その従業員を含め、アカウントの管理及び使用について一切の責任を負うものとし、利用者においてアカウントの使用上の過誤、管理不十分又は、第三者による不正使用等に起因して利用者が損害を被った場合においても、当社は当該損害について、利用者に対し一切の責任を負いません。
- 2 利用者のアカウントを利用して行われた設定、アクセス、作業その他の行為は、すべて利用者によって行われたものとみなされます。
- 3 利用者は、第三者にアカウント情報が漏洩した場合、速やかに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

（権利の譲渡・質入れ）

- 第5条 利用者は本サービスに関連する一切の権利（本サービスを利用する権利、アカウント、当社に対する損害賠償請求権を含む）について、譲渡、質入れできま

せん。

(名称等の届出・変更)

- 第6条 利用者は、本サービスの利用申込にあたって、本サービスの申込書又は申込ウェブサイトで求める情報を当社に提供するものとします。
- 2 利用者は、届出事項に変更があった場合は、当社に対し速やかに、当社指定の方法により、変更の事実を連絡するものとします。
 - 3 前項の規定に従った届出事項の変更の連絡が無かったことを原因として、利用者への通知不能等の不利益が生じた場合において、当社は利用者に対し一切の責任を負いません。

(契約の継承)

- 第7条 利用者である法人の合併等により利用者の地位が継承された場合は、当社に対し速やかに、継承があった事実を証明する書類を添えてその旨を連絡するものとします。

(利用環境)

- 第8条 以下の各号に記載の事項は、利用者の費用と責任において行うものとします。
- (1) 本サービスの利用に必要なものとして当社が指定するコンピュータ、インターネットへの接続環境、通信機器、タブレット、スマートフォン、ソフトウェア等の調達
 - (2) 利用するコンピュータのオペレーティングシステム・ハードウェアの設定や利用者が本サービスを利用するにあたって必要となるネットワーク環境の整備（ファイアーウォール・ネットワークルーターの設定を含む）

(提供地域及び時間)

- 第9条 本サービスの利用可能地域は、個別規約で特に定める場合を除き、日本国内のみとします。
- 2 本サービスに関して、日時・期間等は、全て日本時間を標準とします。
 - 3 本サービス（サポートを除く）は、年中無休かつ1日24時間利用可能とします。ただし当社が指定する時間帯に行う定期的なメンテナンス作業等の間は、この限りではありません。

(サポート)

- 第10条 当社は、特にサポートが提供されることを明示している契約形態にて契約する利用者に対し、当該利用者の問い合わせに対して、メール又は電話によって質問を受け付け、これに回答することによりサポートを行います。
- 2 問い合わせ受付時間は、平日10:00～13:00・14:00～17:00までとし、土曜、日曜、祝祭日、夏期休暇、冬期休暇を除きます。なお問い合わせ内容及び当社の繁閑の状況により回答が遅れる場合があります。

(本サービスの中断)

- 第11条 当社は、以下の場合において、本サービスの全部又は一部の提供を中断する事ができるものとします。
- (1) 設備の保守又は工事を実施する場合
 - (2) 本サービスのシステムメンテナンスを実施する場合
 - (3) 天災及び紛争等により本サービスの提供が不可能となった場合
- 2 当社は、前項（1）に基づき本サービスの提供を中断する場合は、その7日前

までに通知します。ただし緊急やむをえない場合においてはこの限りではありません。

(サービスの譲渡)

第12条 当社は、都合により本サービスの全部又は一部を、第三者に譲渡する場合があります。

- 2 当社は、前項の規定により本サービスを譲渡する場合は、本規約に基づく全ての当社の権利及び義務を継承及び売却、合併等により譲渡する事ができるものとします。また、利用者はこの場合において、当社がかかる権利及び義務を譲り受ける者に利用者の個人情報等の開示を行う事を予め承するものとします。

(情報の管理)

第13条 利用者は、本サービスを自らの責任において利用するものとします。

(著作物・データの利用)

第14条 当社が本サービス上で利用を許諾する当社又は第三者の著作物・データについては、当社が別途利用許諾条件を提示する場合があります。

- 2 本サービスの運営上当社が取得する各種の情報については、利用者や個人を特定できず、利用者の機密情報を含まない情報とした上であれば、当社は、本サービスの改善のためや、独立した取引対象として使用することができるものとします。

(情報の削除)

第15条 当社が次の何れかに該当すると判断した場合、当社は利用者が提供した情報等を削除する事ができるものとします。

- (1) 第19条の利用停止に該当する場合。
 - (2) 利用者が第28条の禁止事項を行なった場合。
 - (3) その他、本サービスの保守・運営上必要と判断した場合。
- 2 利用契約が解約または終了したとき、当社は、利用者が当社の設備に蓄積したデータを保持する義務を負いません。

(利用料金及びその支払方法)

第16条 本サービスの利用料は、各サービスの案内において当社が別途明示するとおりです。

- 2 当社は、利用開始時等において、本サービスの利用料を一定期間無償とする場合があります。その場合でも、本規約の定めは、利用料金の支払に関係するものを除き、同様に適用されます。
- 3 当社は、別途利用者の求めに応じ、利用者と個別に合意することにより、有償で、本サービスの利用に必要となる機器や什器を販売したり、翻訳等の役務を提供したり、前項の機能とは異なる機能を提供したり、他の利用者と異なる提供条件を提供したりする場合があります。この場合の初期費用や月額費用は当社が別途定める通りとします。

(有効期間)

第17条 利用契約の有効期間は、申込日を開始日とし、申込日の翌月1日より申込時に定めた契約存続年数・月数（以下「契約存続期間」といいます）が満了する日を終了日とします。申込時に契約存続期間の定めのない場合は1年間としま

- す。
- 2 利用契約の有効期間は、当社及び利用者が、前条の有効期間の終了日の1ヶ月前までに、相手方に有効期間を更新しない旨を通知しない場合には、前契約存続期間と同期間、同条件にて更新され、その後も同様とします。
 - 3 利用者が当社に対して前項の通知をする方法は、利用者からサービス内の問い合わせフォームを通した連絡後に当社が利用者に案内する更新停止申請フォームによって申請する方法に限られるものとします。
 - 4 利用者は、当社の責めを原因として法令に基づき利用契約を解除する場合の他は、有効期間中に利用契約を将来に向かって解約することはできず、当社に解約を通知したとしても、残契約期間の利用料金の支払いを免れません。

(利用の停止)

- 第18条 当社は、利用者が以下の各号に該当する場合において、利用者に通知することなく、本サービスの提供を停止する事ができるものとします。
- (1) 利用契約上の債務支払いの怠り又は、怠る恐れがある場合。
 - (2) 利用者が法令に違反する態様で本サービスを利用した場合。
 - (3) 利用者が第28条の禁止事項を行なった場合。
 - (4) 利用者が当社が禁止する情報を本サービス上に掲載した場合。
 - (5) 利用者が本規約に定める利用者としての義務に違反した場合。
 - (6) 利用者として不適当と当社が判断した場合。

(当社による解除)

- 第19条 当社は、前条各号の事由に該当した場合、利用者が該当した日から2週間以内に当該停止の原因となった事由を解消しない場合、利用契約を解除することができます。
- 2 当社は、前項の規定により利用契約を解除する場合は、利用者に対し、予め通知します。ただし緊急やむをえない場合においてはこの限りではありません。

(遅延損害金)

- 第20条 利用者は、利用契約に基づく各種料金の支払を怠った場合は、当社に対し、年利10.95%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

(通知)

- 第21条 当社から利用者への通知は、下記の各号のいずれかにより行うものとします。
- (1) 書面による通知
 - (2) 本サービス又は当社のホームページ上への掲示
 - (3) 電子メールによる通知
- 2 前項の規定に基づき当社から利用者への通知が発送、掲載、送信された時点をもって利用者への通知完了とみなし、利用者が通知を確認しなかった事により不利益を被った場合も、当社は利用者に対し一切責任を負わないものとします。

(機密保持)

- 第22条 本規約において機密情報とは、利用契約の締結の前後、口頭、書面等の伝達手段を問わず、利用者が本サービスに保存した情報（利用者が公開するように設定した情報・保存時の本サービスの仕様上公開が想定されているものを除きます）、利用者が当社に開示した個人情報、及び、機密であることを明示して開示したその他の情報をいいます。ただし以下の各号に該当する情報は除かれる

ものとします（ただし（２）から（４）に該当する情報であっても個人情報はこの限りではありません）。

- （１）本契約締結後、書面により機密情報から除外することに同意した情報
 - （２）開示以前に公知であった情報及び開示以降当社の責めに帰せずして公知となった情報
 - （３）独自に保有していた情報又は独自に開発した情報
 - （４）機密保持義務を負うことなく第三者から入手した情報
- ２ 本規約において個人情報とは個人（生死を問わない。本契約において以下同じ。）に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別できるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます）をいいます。
- ３ 当社は、機密情報を、第三者に開示・漏洩しないものとします。但し、以下の各号の何れかの場合はその限りではありません。
- （１）刑事訴訟法その他法令の定めに基づく開示請求がある場合。
 - （２）弁護士、公認会計士、税理士等法令上の守秘義務を負う者に対して、これらの者が当社より委託を受けた業務を遂行する上で、必須となる情報を開示する場合。

（個人情報の保護）

- 第２３条 当社は、個人情報について、本サービスの円滑な提供を確保する為に必要な期間中、これを複製・保存する事ができるものとします。
- ２ 当社は、個人情報保護に関する法令を遵守し、役員はじめ全ての従業員が、取り扱う個人情報の重要性を認識するとともに、漏洩、盗用、改ざん、滅失及び毀損を防止するための合理的な安全管理措置を執ります。
 - ３ 当社は、個人情報を本人以外の者に開示・提供せず、本サービスの提供の為に必要な範囲を超えて利用してはならないものとします。ただし法令上の除外事由に該当する場合には、この限りではありません。

（AIおよびAIエージェントの利用）

- 第２４条 当社は、本サービスの提供にあたり、大規模言語モデル・生成AI・AIエージェントその他のAI技術（以下総称して「AI」といいます）を利用する場合があります。利用するAIの種類・組み合わせは当社が決定します。
- ２ AIが出力するコンテンツ・提案・分析結果・実行結果（以下「AI出力物」といいます）について、当社は以下の事項を保証しません。
 - （１） AI出力物の正確性・完全性・最新性・適法性
 - （２） AI出力物が第三者の著作権その他の知的財産権を侵害しないこと
 - （３） AI出力物に誤情報・虚偽情報（ハルシネーション）が含まれないこと
 - ３ 利用者は、AI出力物を事業に利用する前に自らの責任において確認・検証するものとします。AI出力物の利用に起因して生じた損害については利用者が責任を負います。
 - ４ 当社がAIエージェントを利用して業務を代行した場合であっても、成果物・実行結果に関する最終的な判断および利用の責任は利用者に帰属します。
 - ５ 当社が利用するAIは外国の事業者が提供するものである場合があります。この場合、利用者に関する情報が本サービスの履行に必要な範囲で、当該事業者提供されます。
 - ６ 当社が利用するAIが当社が運用するものである場合、当社は利用者に関する情報をAIの学習のために使用しません。AIが第三者の提供にかかるものである場

合、当社は当該第三者との契約上入力情報をAIの学習に使用しないことを当該第三者に義務づけている場合のみ、当該AIに利用者にかかる情報を提供します。

- 7 本サービスが利用者の入力情報をAIに送信するものである場合、利用者は、入力するデータについて、第三者の著作権・商標権その他の知的財産権を侵害しないこと、第三者から秘密保持義務を課されて開示された秘密情報を無断で入力しないこと、および個人情報保護法その他の法令に違反する態様で個人情報を入力しないことを表明・保証するものとします。
- 8 AI出力物であって本サービスの履行として利用者に提供された情報の著作権は、利用者への提供完了時に利用者に移転します。ただし当社はかかる情報が著作権法上の保護を受けることを保証しません。
- 9 AI出力物が第三者の著作権・商標権その他の知的財産権を侵害していないかの確認は、利用者の責任において行うものとし、AI出力物の利用により第三者との間で紛争が生じた場合、利用者が自己の費用と責任で対処するものとします。

（利用者の責任）

- 第25条 利用者は本規約のみならず、当社が随時通知する内容に従って本サービスを利用するものとします。
- 2 利用者は本サービスを利用する事業において必要となる営業許可等を適切に維持するものとします。当社からの求めがあった場合には、営業許可証の写し等を当社に交付するものとします。
 - 3 本サービスを通じて得たインフルエンサーに関する情報の利用にあたっては、利用者が個人情報保護法に準拠する必要があります。適切なプライバシーポリシーを表示するとともに、インフルエンサーに対して収集される個人情報の利用目的を明示するか公表し、収集された個人情報は予め明示又は公表された利用目的の範囲内で利用してください。本サービスから取得された個人情報については、利用者において適切な安全管理措置を講じてください。
 - 4 本サービスの利用により利用者が第三者に与えた損害、不利益等に関しては、利用者が一切の責任を負うものとします。
 - 5 利用者は、本サービスの利用により他の第三者との間で紛争が生じた場合、あるいは第三者に対して損害を与えた場合は、自己の費用と責任で損害を賠償し又は紛争を解決するものとします。
 - 6 利用者が本規約に違反する行為又は違法な行為により当社に損害を与えた場合、当社に対してかかる損害を賠償する責任を負うものとし、再発防止の措置を取るものとします。

（反社会的勢力の排除）

- 第26条 当社及び利用者は、自身、自身のグループ、自身の役員又は役員に準ずる者、主な株主及び主な取引先（以下「グループ及び関係者」といいます）が反社会的勢力（暴力団や総会屋等、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（暴力団に資金を提供し、または暴力団から提供を受けた資金を運用した利益を暴力団に還元するなどして、暴力団の資金獲得活動に協力し、または関与する個人やグループも含む））ではないこと、資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与していないこと、意図して反社会的勢力と交流を持っている事実が無いこと並びに反社会的勢力がその経営活動に関与していないことを保証するものとします。

(禁止事項)

第27条 利用者は、以下各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 他の契約者のアカウントを不正に使用する行為
- (2) 未承諾メール等の法律で禁止される電子メールの送信行為
- (3) スパム行為
- (4) 本サービス又は本サービスの個別の機能をそれら本来の利用目的から外れる利用目的のために利用すること
- (5) 当社、他の契約者、その他の第三者又は本サービスに損害を与える行為
- (6) 他者の財産や肖像権、第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為
- (7) 他の契約者や第三者を誹謗中傷し名誉等を傷つける行為
- (8) ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為
- (9) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待に相当する画像、文書等を送信もしくは表示する行為又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
- (10) 詐欺等の犯罪に結びつく行為
- (11) 他者になりすまし本サービスを利用する行為
- (12) 公序良俗に反する行為あるいは公序良俗に反する情報を他の契約者に提供する行為
- (13) 前条にて禁止される反社会的勢力との関与行為
- (14) 選挙の事前運動又はこれに類似する行為及び公職選挙法に抵触する行為
- (15) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
- (16) 法令に違反する行為
- (17) 回線に過度の負担のかかる行為
- (18) インフルエンサーから課せられた情報の閲覧条件又は利用条件に反して情報を利用する行為
- (19) 本サービスの運営に支障を与える行為
- (20) 一人の申込担当者が複数のアカウントを作成・使用する行為
- (21) 前各号に定める行為を助長する行為
- (22) 前各号に該当する恐れがあると当社が判断する行為
- (23) その他、当社が不適切と判断する行為

(本規約の変更)

第28条 当社は、内容に応じて適切な期間を定めて利用者に通知することにより、本規約（個別サービスにかかる規約を含みます）を変更することができます。契約の変更について異議のある場合は、遅滞なく当社にその旨通知して、対応につき協議するものとします。

(当社の義務及び責任)

第29条 当社は、本サービスが、円滑かつ継続的に運用されるように努めます。

- 2 当社は、本サービスの性能・仕様・設計等に不具合・不適切・瑕疵・バグ等の無いことを保証するものではなく、利用者が本サービスの利用上被った損害（使用機会の逸失、その他の一切の間接損害、特別損害、付随損害、派生損害、逸失利益を含みますが、これらには限定されません。）について、契約不適合責任、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の賠償責任を負わないものとします。ただし損害の発生にあたり当社に故意又は重大な過失があつ

た場合はこの限りではありません。

- 3 前項ただし書の規定による当社の責任は、当社が利用者より受けた本サービスの費用の1ヶ月分相当額を上限とし、それを超える額については、すべて免責されるものとします。
- 4 本条に基づく当社の責任は、下記の各号の要件が全て満たされている事を条件とします。
 - (1) 利用者が、当社より要請を受けた場合に、本サービスの不具合の詳細を速やかに当社に通知すること。
 - (2) 利用者が、当社より要請を受けた場合に、不具合に関する追加の情報を提供し、その他合理的な協力を行うこと。
 - (3) 利用者が、第28条の禁止行為を行っていないこと。

(制限事項、無保証及び免責)

第30条 以下の制限事項、無保証事項により利用者において発生した損害、対応費用等について、当社は、当社の過失の有無を問わず、一切これを補償する義務を負わないものとします。

- (1) 本サービスは本サービスの開発時点におけるインターネット、OS、ウェブブラウザ（以下、「利用環境」といいます。）の技術仕様に準拠して開発されています。そのため利用環境の技術仕様が変更になった場合には、情報の送信、掲載、変更、更新、削除が行なえず、又は不具合が発生する場合があります。
- (2) 本サービスは当社が推奨環境とした利用環境でのみ利用可能性が検証されています。推奨環境以外での動作は保証されない他、推奨環境以外で利用した場合には意図しない動作をする場合があります。
- (3) 本サービスは、サイト間連携、メールの送信やSNSサイトへの情報送信等、当社の管理範囲外であるサービスに接続して処理を行う機能を含んでいる場合がありますが、当該接続先が正常に稼働していない場合や仕様変更があった場合には、当該接続が正常に行えない場合があります。
- (4) 利用者が当社とは関係なく導入する他のプログラムや連携するサービスとの干渉やその他の悪影響を、当社が事前・事後に検証することはできません。そのためかかる他のプログラムやサービスの動作に影響を与えないことは保証されません。
- (5) 利用環境の技術仕様に追加、変更等が発生した場合には、当社はこれに対応すべく本サービスの修正を無償で行いますが、その完了時期は保証されません。その間、本サービスが正常に利用できない場合があります。
- (6) 前号の定めにかかわらず、当社が個別の利用者のために行った本サービスの追加・修正部分（以下、「カスタマイズ部分」といいます。）に関して、利用環境等の技術仕様の変更により、カスタマイズ部分の修正を行わなければ同利用者が本サービス又はカスタマイズ部分を正常に利用し得ない場合であって、利用者がカスタマイズ部分の利用の継続を希望する場合には、当社と利用者との協議して同修正の委託条件を定め、当社に同修正を委託するものとします。
- (7) 本サービスは一般的な利用者（利用者のウェブサイトへの訪問者を含みます）が通常想定する方法にて利用する場合に不具合が発生しないことを基準として開発されています。利用者が想定外の方法で利用したり、仕様外の情報等を送信したりした場合には、情報の送信、掲載、変更、更新、削除が行なえず、又は不具合が発生する場合があります。
- (8) 本サービスにおけるデータの維持について、当社は細心の注意を払い各種

対策を行いますが、停電・落雷・地震・火災・風水害、データ保存機器の故障、プログラムの不具合・誤作動、開発・運用時の設定ミス、悪意ある第三者による攻撃等により、本サービス内のデータが失われる恐れがあります。本サービスに保存中のデータについては、利用者が自らバックアップを行っておく必要があります。バックアップを行わない場合には、不意にデータが失われ、その復旧が不可能となる場合があります。

- (9) 本サービスは情報システムとしての性質上常時継続稼働が保証されるものではありません。
- (10) 当社は、利用者の情報が外部に漏洩することの無いよう合理的な安全対策を行いますが、利用者が当社に提供した情報が漏洩しないことを保証するものではありません。
- (11) 当社は、利用者の委託を受けて、利用者に代わって、本サービスの設定、操作、情報入力、編集等の作業を行う場合があります。その場合、当社が明示的に保証した場合の他は、当社の作業に過誤が生じ無いことを保証するものではありません。当社の過誤により、設定の誤りや、意図しないデータの消失、データの変更が生じたとしても、当社はそれらを復旧する義務を負わず、利用者に生じた損害を賠償する責任を負いません。
- (12) 本サービスは第三者が提供する認証システムを使用する場合があります。その場合、当該システムに障害が生じた場合、本サービスを利用できず、利用できないことへの補償は行えません。当社は当該認証システムの提供者が当社に提供する情報を、本サービスの運営のために利用します。
- (13) 本サービスを通じてインフルエンサーが提供する情報にかかる責任の一切は当該インフルエンサーが負います。当社は一切内容に関与せず、内容の妥当性や真否について一切保証しません。
- (14) 前各号に定めるものの他、当社は、本サービスの仕様、品質、性能等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、適法性、利用者への特定の目的への適合性、商業性、市場性等を保証するものではありません。

(準拠法)

第31条 本規約及び利用契約の執行可能性、解釈及び有効性は、日本国法に従って判断されるものとします。

(管轄裁判所)

第32条 本サービスに関する一切の紛争については大阪地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

(協議)

第33条 本規約に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、当社と利用者との協議し、円満に解決を図るものとします。

株式会社PLAN-B
制定：2026年9月1日